

2016年11月29日

愛知県議会  
議長 鈴木 孝昌 様

進会愛  
愛知県社会保障推進協議会  
議長 森谷 光夫  
名古屋市熱田区沢下町9-7  
愛知県医療介護福祉労働組合連合会  
執行委員長 西野ルミ子  
名古屋市熱田区沢下町9-7

紹介議員

わいの恵子  
下奥 奈歩

## 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める請願書

(請願趣旨)

政府の「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」による「2025年の必要病床数の推計結果」は、必要病床数は119万床余りであり既存病床数より20万床程の大幅な削減となる推計となっています。各都道府県は今年度中に「地域医療構想」を策定する計画ですが、20県が現行病床数の2割を超える大幅な削減となり、増加はわずか7都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府）にすぎず、大きな懸念と不安が広がっています。愛知県は10月に地域医療構想を策定しましたが、県全体では現行病床数の約2%、1,202床削減する推計となっています。しかし、病床機能区分単位では、現行病床から高度急性期48%、急性期20%、慢性期23%も削減し、回復期のみ217%の増加となっています。名古屋市を含む「名古屋・尾張中部」構想圏域では、現行病床数と比較し、必要病床数総計では▲483床—▲2.1%の削減推計ですが、「高度急性期」▲3,720床(▲56.3%)、「急性期」▲1,171床(▲12.7%)、「回復期」+5,450床(+265%)、「慢性期」▲1,042床(▲22.6%)という内訳となります。一方、「名古屋・尾張中部」圏域の人口変動予測では、2025年の総人口は現状(2013年)より約2万人減少する241万人と予測され、減少率はわずか▲0.9%にすぎません。むしろ高齢者(65歳以上)人口は10.8万人も増加し65.7万人(高齢化率27.2%)へと急増します。必要病床数の推計式では、「慢性期」の必要病床数推計から、①現行療養病床の入院の医療区分1の患者数の70%は在宅医療で対応、②一般病床で175点未満の患者数等が、「在宅医療」の医療需要へと機械的に移行され、高齢者人口・高齢化率の急激な増加で「慢性期」の必要量は増加する必要があるにもかかわらず減少するという推計が意図的に出されています。「在宅医療」の大幅な需要量増加は、主に介護保険の枠組みで対応して行く事となりますが、その必要量を2025年までに充足させるには大幅な増加が必要です。